

日本共産党埼玉県議団ほっとNEWS

NO. 48

2012年3月9日 日本共産党埼玉県議団

電話 048-824-3413

< 傍聴案内 >

県立小児医療センター問題を 柳下礼子県議が再び上田知事に質問します。

予算特別委員会総括質疑

3月16日(金) 13:45から
10分間

予算特別委員会の締めくくり総括質疑が上のように開催され、柳下県議が県立小児医療センター問題で、再び知事に質問します。

前回に引き続き、患者家族の生の声を取り上げて計画の撤回と患者家族に直接説明するよう求めていく予定です。

傍聴等ご希望の方は、当日13:30までに県議会第1会議室(5階)に集合下さい。

福祉保健医療常任委員会でも 質問します。

3月12日(月)
午前10時より

柳下県議は常任委員会でも質問します。

常任委員会に付託されている案件

*平成24年度埼玉県病院事業会計予算(さいたま新都心の用地取得のための予算)

*小児医療センター施設整備基本計画(案)

傍聴希望の方は10分前までに県議会4階の傍聴ロビーに集合して下さい。

東京電力への賠償請求

県内商工業者の後押しを

村岡議員が県に求める

日本共産党の村岡正嗣県議は9日の県議会産業労働企業委員会で、県内商工業者の東京電力への損害賠償請求を後押しする取り組みを県当局に求めました。

村岡議員は、福島原発事故による計画停電や放射能汚染により、県内商工業者も売り上げ減など多大な被害を受けており、多くの業者が東電への損害賠償請求を考えていると指摘。県として、業者の損害賠償請求を後押しする考えはないかただしました。県側は、東電との交渉はこれまでもやってきたし、今後も取り組んでいくと答えました。

村岡議員はまた、東電への損害賠償に向け、県内商工業者がこうむった被害の実態をつかむ必要があると指摘し、県として実態調査をするよう提案しました。県側は、従来から県内2200社を対象に四半期ごとの調査を実施しており、この中で東電の電気料金引き上げや計画停電の影響についても調べる考えを示しました。